

低水準にとどまるインドの農村消費

— 潜在性は高いが、今後も消費水準の向上は緩やか —

人口大国インドでは、農村人口比率が高いため、農村消費が注目される。現在の農村では、1日の消費が1ドル以下の者がほとんどだ。この背景には、低所得の農業に雇用が偏っている現実がある。現政権の農村雇用政策は第二次・第三次産業の雇用拡大に不十分とみられ、今後も所得・消費水準の向上は緩やかなペースにとどまると考えられる。

巨大な人口を抱えるインドの農村

2010年、インドの人口は12億人で、中国の14億人に次ぐ世界第2位だ(以下、人口データは国連推計)。2025～30年には中国を抜いて世界最大となり、2050年には17億人に迫ると見込まれている。

インドの人口の特徴は、農村人口比率が高いことだ。これは、農村ほど出生率が高いことを一因とする。もう一つの要因は、地域別に異なる言語が障壁となり、交通インフラの整備も遅れているため、農村から都市への人口移動が容易でないことだ。

実際、インドの農村人口比率は2010年に70%で、2040年まで50%超が続く見込みだ。対照的に、中国では都市化が進み、2010年の55%から、2040年には30%程度になると予想されている。

インドは、人口増加を背景に消費市場としての潜在性を注目されているが、今後も農村人口比率が高止まることを考慮すると、農村消費について理解を深めることが重要だ。

農村では1日当たり1ドル以下の消費者がほとんど

インドの消費水準は、「全国標本調査」で確認できる。同調査では、消費水準に応じて、農村と都市の人口を12階層(計24階層)に分類する。

直近の2006年度調査によると、農村では一人・1日当たり「23～30ルピー」の消費階層の人口が最も多く、1億2千万人にのぼる。また、農村の最上位階層は「39ルピー以上」との分類であり、1ドル＝45ルピー

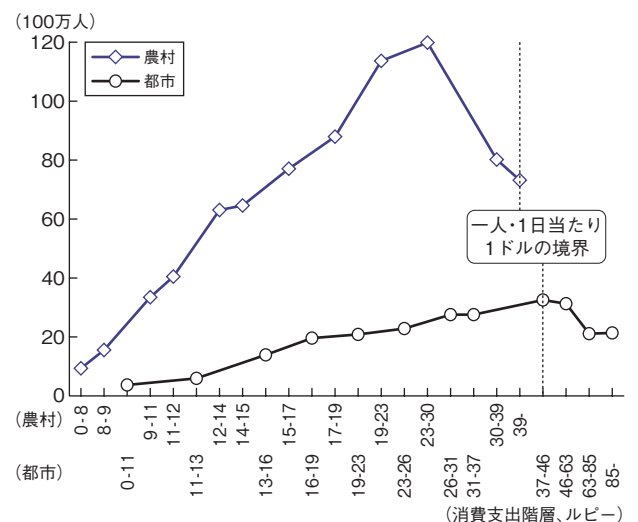
で換算すると、最上位階層でさえも一人・1日当たり1ドル以下の消費階層が多いとみられる(図表1)。

2006年度以降をみると、インド全体の実質民間消費(前年比)は、2007年度+9.8%、2008年度+6.8%、2009年度+4.3%と減速が続いており、農村の消費水準も向上が遅れている模様だ。実際、最近の消費関連指標のなかでは携帯電話の契約の伸びが例外的に好調だが、中身をみると契約増加数の6割は都市が占める。

農村の雇用は低所得の農業に偏り、消費を抑制

インドの消費が農村を中心に低水準な背景には、雇用と所得の問題がある。

●図表1 消費水準別人口(一人・1日当たり、2006年度)



第一に、雇用の絶対量が不足していることである。1990年代以降、経済成長率は趨勢的に高まったものの、「雇用なき成長」だった。組織部門（公共部門、及び従業員10人以上の民間事業所）では、全国の雇用者数は83～94年度に年平均+1%の増加だったが、94～07年度は同0%と横ばいにとどまった。

雇用が増えないのに人口は増えたため、失業率は93年度の6.1%から、直近のデータが得られる2004年度には8.3%へと2.2%ポイント上昇した。特に農村の雇用情勢は厳しく、失業率の上昇幅は+2.6%ポイントと全国平均を上回った。

第二に、雇用の中身について、農村雇用のほとんどが低所得の農業に固定されていることである。農村の就業者数構成比をみると、農業のシェアは93年度の78%から2004年度は73%へ低下したが、同期間にGDPにおける農業のシェアは27%から18%へと10%ポイント近く低下したことに比べると、農業から製造業・サービス業への雇用シフトは緩慢だ。

近年のインドでは、IT（情報技術）企業やコールセンター等に従事する購買層の台頭が報じられているが、都市を中心とする部分的な現象と考えられる。

こうした雇用問題の背景には、構造的な要因がある。まず、インド政府は国内企業育成のため、外資優遇政策を採用していない。このため、他のアジア諸国がたどってきた「外資誘致→生産拡大→雇用創出」の成長パターンを、インドに期待することは難しい。また、インドの識字率は6割で、東・東南アジア主要国の9割を下回る。教育水準が低いと、賃金の高い職業に就くことは困難で、特に農村ほど識字率が低いことから（図表2）、農業から製造業・サービス業への雇用シフトが阻害されているとみられる。

政府の農村雇用振興策は所得・消費の押し上げに不十分

シン首相の率いる統一進歩同盟は、2004年の総選挙において、「雇用なき成長」に不満を持つ有権者に対し、万人が成果を享受できる経済成長を提唱して政権を獲得した。

以来、雇用創出に腐心しているが、その手法としての外資誘致には慎重だ。国内には零細な商工業者が多く、外資との競争激化をもたらす改革は、政治的に難しいからだ。

むしろ、シン政権ではバラマキ策を展開している。

全国農村雇用保障計画（NREGS）が、同政権の旗艦政策だ。農村の希望者に対して、単純な肉体労働の雇用を提供し、法定最低賃金相当を支給するもので、2008年度には農村世帯の3割が支給対象となり、重要な収入源となった。2009年の総選挙に際して、シン首相に2連勝をもたらした最大の要因は、この政策であると評価されている。

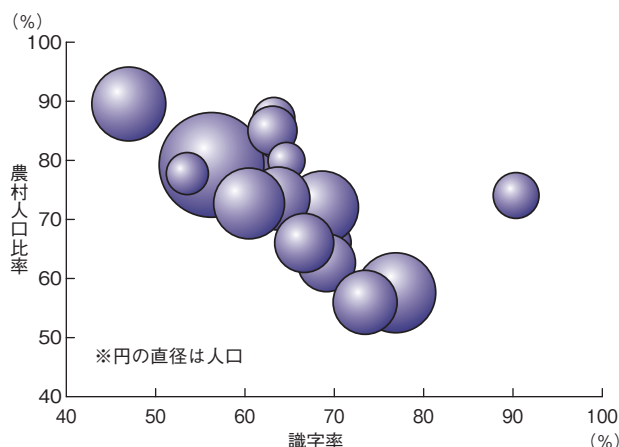
一方で、NREGSは安易に雇用を保障するため、農業から製造業・サービス業への雇用シフトを阻害する副作用も指摘されている。また、旗艦政策だけに予算配分も厚く、今年度予算では全体の3.6%に相当し、教育予算の2.8%をも上回る。当座の安全網政策を優先し、長期的にスキルを改善する教育支出は抑制された格好だ。

こうしてみると、政府の農村雇用振興策は場当たり的で、製造業・サービス業への雇用シフトを促すには不十分といえよう。今後の農村雇用政策としては、外資誘致による産業雇用の創出に取り組むことや、スキルの底上げをもたらす教育政策に予算の重点を移すことが必要である。これらの改革に取り組まない限り、今後も農村では農業が雇用の受け皿となり、所得及び消費水準の向上は緩やかなペースにとどまると考えられる。■

みずほ総合研究所 アジア調査部 シンガポール駐在
主任研究員 小林 公司

koji.kobayashi@mizuho-cb.com

●図表2 識字率と農村人口比率（州別、2001年）



（注）人口が2千万人以上の17主要州をプロット。
（資料）インド計画委員会、国勢調査委員会